

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	030101040	予算コード	01013900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	民生委員児童委員活動事業			正規職員数	0.29	国庫支出金		有効性	B	民生委員児童委員の欠員が生じれば、欠員地区住民にとってはマイナス面が多くなるため、早期の補充は重要である。しかし、民生委員児童委員が担う業務の増加や現役民生委員の高齢化、担い手不足の問題など厳しい現状である。今後は、担い手確保の対策を民児協とも連携し検討していく。特に欠員が常態化している地区は抜本策の検討が必要。また、国・府に対し、地域の実情に則した民生委員法の見直しの声を上げていく必要がある。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	196				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債		効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他		妥当性	A		
	民生委員法・児童福祉法			人件費総額	2,558	一般財源	5,883	受益者負担	該当なし		
						減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	6,079	緊急性		B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	60						欠員を補充すべく該当町会(自治会)に推薦してらえるよう働きかけを行った。また、高度な地域福祉を推進するため、民生委員児童委員協議会を支援した。
対象				活動指標	H30実績	公的関与		A			
特定の市民	対象数	165		民生委員推薦会	3.0						
民生委員・児童委員及び主任児童委員						実施主体・委託化		A			
事業の内容						他の事務事業との関連		該当なし			
民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。平成28年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は令和元年12月。任期途中での、辞職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。 また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。				成果指標	H30実績	透明性		C			
				民生委員推薦会	3.0						
				充足率(8月1日現在)	92.1	財政健全化計画		該当なし			
						財政健全化の取組		該当なし			
事業の目的				コスト指標	H30実績	改革改善プラン達成度		該当なし			
地域住民に日常生活や子育てなどで困ったことや悩み事があった場合の地域の相談相手として民生委員児童委員を各地区に欠員なく配置し、福祉支援を地域の隅々まで行き届かせる。				民生委員児童委員数当たりの経費	39,993.0						